



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月24日

上場会社名 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7177 URL https://www.gmfh.com/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 グループCEO (氏名) 鬼頭 弘泰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 グループCFO (氏名) 山本 樹 (TEL) 03-6221-0183
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	13,830	△0.1	12,726	△3.6	4,825	△10.7	4,723	△11.9	3,664	△1.3
29年3月期第2四半期	13,844	△10.8	13,200	△9.9	5,403	△7.0	5,360	△7.7	3,714	7.9

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 3,827百万円(8.7%) 29年3月期第2四半期 3,520百万円(1.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	30.79	30.32
29年3月期第2四半期	31.68	30.83

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、29年3月期第2四半期につきまでも当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	513,040	31,070	5.9
29年3月期	481,025	27,833	5.8

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 30,483百万円 29年3月期 27,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	9.70	6.15	6.68	3.64	26.17
29年12月期	6.90	8.50			
29年12月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす外国為替証拠金取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

また、当社は、平成29年6月25日開催の第6期定時株主総会で、定款一部変更の件を決議し、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。当社連結子会社においても同様の変更を行っており、経過期間となる平成29年12月期は、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月の決算期間となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) GMOコイン株式会社、除外 1社(社名)

(注)詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	119,182,617株	29年3月期	118,805,549株
② 期末自己株式数	1株	29年3月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	119,013,434株	29年3月期2Q	117,255,970株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は平成29年10月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する決算補足説明資料は同日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 平成29年12月期第2四半期末の配当について	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(表示方法の変更)	12
(企業結合等関係)	13
3. その他	14
(1) 連結損益計算書の四半期推移	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の改善に加えて、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が継続しました。

期初に1ドル=111円台で始まったドル/円相場は、北朝鮮情勢緊迫化により1ドル=108円にまで円高が進行し、18,000円台後半で幕を開けた日経平均株価も下落基調で推移しました。4月下旬以降はトランプ政策への期待感やフランス大統領選の結果を受けて円安が進み、日経平均株価も上昇しましたが、5月中旬に米大統領のロシアゲート疑惑の高まりからドルが下落し、1ドル=114円台まで上昇していたドル/円相場も円高ドル安へ転じました。6月に入ると、米国株の好調等を背景に日経平均株価は約1年半ぶりに20,000円台を回復したものの、その後は上値が重い状態が継続しました。ドル/円相場においては、6月中旬の1ドル=108円台後半を底に再び円安へと向かい、7月上旬には米雇用統計が予想を上回ったことなどを受けて一時114円台を回復したものの、ロシアゲート疑惑の再燃や米利上げ期待の後退などから円高ドル安が続き、9月上旬には107円台前半まで下落しました。しかし、その後は北朝鮮情勢懸念の後退や米国株高からドルが買われる展開となり、ドル/円相場は1ドル=112円台で当第2四半期連結会計期間末の取引を終えました。日経平均株価は、8月の北朝鮮情勢をめぐるリスクオフの動きにより20,000円を下回って推移しましたが、円安や米国株高に加えて総選挙実施観測を追い風に上昇し、20,356円28銭で当第2四半期連結会計期間末を迎えました。

このような外部環境の中、当社グループは、「強いものをより強くする」を方針に、主力事業の国内店頭FXの収益性向上、サービスの利便性向上に努めるとともに、今秋に予定するタイ王国でのネット証券事業開始に向けた準備を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は13,830百万円（前年同期比0.1%減）、純営業収益は12,726百万円（同3.6%減）、営業利益は4,825百万円（同10.7%減）、経常利益は4,723百万円（同11.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,664百万円（同1.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における、主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前第2四半期連結累計期間につきましても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値、前年同期比、増減額及び増減率を記載しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	13,844	13,830	△13	△0.1%
受入手数料	1,730	1,471	△259	△15.0%
トレーディング損益	10,655	10,015	△639	△6.0%
金融収益	1,430	1,802	372	26.0%
その他の営業収益	19	17	△1	△9.7%
その他の売上高	8	523	514	5,929.3%
金融費用	637	695	58	9.1%
売上原価	5	408	402	6,849.0%
純営業収益	13,200	12,726	△474	△3.6%
販売費及び一般管理費	7,797	7,901	103	1.3%
営業利益	5,403	4,825	△578	△10.7%
経常利益	5,360	4,723	△636	△11.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,714	3,664	△49	△1.3%

[参考] 営業収益内訳 (商品別)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
株式・ETF等※1	941	972	30	3.3%
先物・オプション	164	97	△67	△40.9%
取引所FX	343	257	△85	△24.9%
通貨関連店頭デリバティブ	10,204	9,549	△654	△6.4%
CFD※2	728	592	△136	△18.7%
金融収益	1,430	1,802	372	26.0%
その他	31	558	526	1,650.9%

※1 株式・ETF等の取引に係る委託手数料及びその他の受入手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、投資信託に係るその他の受入手数料が含まれています。

※2 CFDには、一部海外子会社の店頭FXに係る収益が含まれています。

(受入手数料)

前年同期と比較して、株価指数先物及びオプション取引の売買代金、取引所FX取引の取引数量が減少したことにより、委託手数料は1,222百万円(前年同期比10.6%減)となりました。また、その他受入手数料は243百万円(同33.0%減)となりました。これらの結果、受入手数料は1,471百万円(同15.0%減)となりました。

(トレーディング損益)

店頭FXやCFD収益等が減少し、トレーディング損益は10,015百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

(金融収支)

株式信用取引における平均建玉残高の増加や貸株関連収益の増加を受けて、金融収益は1,802百万円(前年同期比26.0%増)、金融費用は695百万円(同9.1%増)、差し引きした金融収支は1,106百万円(同39.7%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

取引関係費は3,314百万円(前年同期比1.2%増)、人件費は1,463百万円(同0.3%増)、器具・備品費の減少により不動産関係費は1,215百万円(同0.9%減)、事務委託費の増加により事務費は1,145百万円(同16.5%増)となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は7,901百万円(同1.3%増)となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は11百万円(前年同期比24.1%増)となりました。また、持分法による投資損失の計上等により営業外費用は113百万円(同117.6%増)となりました。

(特別利益)

金融商品取引責任準備金戻入及びGMOコイン株式会社の株式追加取得に伴う段階取得に係る差益を計上したことにより、特別利益は589百万円(前年同期比176.2%増)となりました。

(特別損失)

固定資産除却損の計上により、特別損失は1百万円(前年同期比88.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	481,025	513,040	32,015
負債	453,191	481,969	28,778
純資産	27,833	31,070	3,237

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は513,040百万円（前期末比32,015百万円の増加）となりました。これは主に、預託金の増加18,938百万円、信用取引資産の増加4,465百万円、短期差入保証金の増加3,001百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は481,969百万円（前期末比28,778百万円の増加）となりました。これは主に、信用取引負債の減少2,335百万円、有価証券担保借入金の増加13,773百万円、預り金の増加7,868百万円、受入保証金の増加21,657百万円、短期借入金の減少13,100百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2,280百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は31,070百万円（前期末比3,237百万円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2,410百万円、非支配株主持分の増加587百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,048	17,674	625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	424	1,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	838	△16,057	△16,895

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動による収入が17,674百万円、投資活動による収入が424百万円、財務活動による支出が16,057百万円となった結果、当第2四半期連結累計期間末には44,163百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,674百万円のプラス（前年同期は17,048百万円のプラス）となりました。これは主に、預託金の増加により18,907百万円の資金の減少があった一方で、有価証券担保借入金の増加により13,773百万円、受入保証金の増加により21,620百万円、それぞれ資金が増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、424百万円のプラス（前年同期は1,027百万円のマイナス）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,599百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入751百万円があった一方で、定期預金の預入による支出1,313百万円、有形固定資産の取得による支出123百万円、無形固定資産の取得による支出213百万円、投資有価証券の取得による支出212百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,057百万円のマイナス（前年同期は838百万円のプラス）となりました。これは主に、短期借入金の純減額14,100百万円、配当金の支払額1,253百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

(4) 平成29年12月期第2四半期末の配当について

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としております。

当社は前述のとおり業績予想を行うことが困難であることから、これまで配当予想額も未定としておりましたが、平成29年12月期第2四半期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円50銭といたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,722	46,615
預託金	260,470	279,408
信用取引資産	100,259	104,725
短期差入保証金	41,283	44,285
支払差金勘定	25,821	27,387
繰延税金資産	263	255
その他	3,460	4,494
貸倒引当金	△47	△52
流動資産合計	476,232	507,119
固定資産		
有形固定資産	684	881
無形固定資産	1,351	2,349
投資その他の資産		
繰延税金資産	756	701
その他	2,090	2,068
貸倒引当金	△90	△80
投資その他の資産合計	2,756	2,689
固定資産合計	4,792	5,920
資産合計	481,025	513,040
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	56,632	54,296
有価証券担保借入金	3,784	17,557
預り金	36,163	44,031
受入保証金	266,398	288,056
受取差金勘定	2,613	3,528
短期借入金	70,800	57,700
1年内返済予定の長期借入金	2,880	600
未払法人税等	411	1,582
賞与引当金	351	243
役員賞与引当金	38	—
その他	3,815	3,545
流動負債合計	443,888	471,142
固定負債		
長期借入金	6,000	7,700
その他	1,248	1,173
固定負債合計	7,248	8,873
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,054	1,954
特別法上の準備金合計	2,054	1,954
負債合計	453,191	481,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545	582
資本剰余金	2,791	2,828
利益剰余金	24,279	26,690
株主資本合計	27,616	30,102
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	217	380
その他の包括利益累計額合計	217	380
非支配株主持分	—	587
純資産合計	27,833	31,070
負債純資産合計	481,025	513,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,730	1,471
トレーディング損益	10,655	10,015
金融収益	1,430	1,802
その他の営業収益	19	17
その他の売上高	8	523
営業収益合計	13,844	13,830
金融費用	637	695
売上原価	5	408
純営業収益	13,200	12,726
販売費及び一般管理費		
取引関係費	3,274	3,314
人件費	1,458	1,463
不動産関係費	1,227	1,215
事務費	983	1,145
減価償却費	422	351
租税公課	331	346
貸倒引当金繰入額	△11	0
その他	110	63
販売費及び一般管理費合計	7,797	7,901
営業利益	5,403	4,825
営業外収益		
為替差益	—	4
還付加算金	—	4
投資事業組合運用益	5	—
その他	3	2
営業外収益合計	9	11
営業外費用		
持分法による投資損失	—	111
為替差損	42	—
その他	9	1
営業外費用合計	51	113
経常利益	5,360	4,723
特別利益		
段階取得に係る差益	—	488
金融商品取引責任準備金戻入	213	100
特別利益合計	213	589
特別損失		
固定資産除却損	8	1
減損損失	5	—
特別損失合計	13	1
税金等調整前四半期純利益	5,560	5,311
法人税、住民税及び事業税	1,529	1,583
法人税等調整額	316	62
法人税等合計	1,846	1,646
四半期純利益	3,714	3,664
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,714	3,664

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,714	3,664
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△194	163
その他の包括利益合計	△194	163
四半期包括利益	3,520	3,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,520	3,827

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,560	5,311
減価償却費	422	351
減損損失	5	—
長期前払費用償却額	21	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△290	△146
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△320	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△213	△100
受取利息及び受取配当金	△1	△24
支払利息及び社債利息	172	158
固定資産除却損	8	1
持分法による投資損益(△は益)	—	111
投資事業組合運用損益(△は益)	△5	0
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△488
預託金の増減額(△は増加)	11,674	△18,907
信用取引資産の増減額(△は増加)	17,875	△4,465
短期差入保証金の増減額(△は増加)	1,453	△2,522
支払差金勘定の増減額(△は増加)	△3,532	△1,553
信用取引負債の増減額(△は減少)	△22,250	△2,335
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	—	13,773
預り金の増減額(△は減少)	2,319	7,108
受入保証金の増減額(△は減少)	4,841	21,620
受取差金勘定の増減額(△は減少)	△1,122	868
その他	569	△973
小計	17,149	17,814
利息及び配当金の受取額	1	24
利息の支払額	△175	△157
法人税等の支払額	△970	△471
法人税等の還付額	1,043	464
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,048	17,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,313
定期預金の払戻による収入	—	1,599
有形固定資産の取得による支出	△87	△123
無形固定資産の取得による支出	△241	△213
投資有価証券の取得による支出	△609	△212
貸付けによる支出	△79	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	751
その他	△9	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	424

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,001	△14,100
長期借入れによる収入	3,600	2,000
長期借入金の返済による支出	△280	△2,580
社債の償還による支出	△2,600	—
ストックオプションの行使による収入	59	75
配当金の支払額	△1,723	△1,253
リース債務の返済による支出	△35	△15
割賦債務の返済による支出	△182	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	838	△16,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,664	2,076
現金及び現金同等物の期首残高	34,633	42,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,297	44,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったGMOコイン株式会社の株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成29年9月30日としているため、当第2四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、「その他の営業収益」に含めていたシステム開発の業務受託に係る収益及び、「人件費」「事務費」「不動産関係費」に含めていたシステム開発の業務受託に係る費用は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「その他の営業収益」に表示していた8百万円は、「その他の売上高」として、「人件費」に表示していた1百万円、「事務費」に表示していた4百万円、「不動産関係費」に表示していた0百万円は、「売上原価」として組替えております。

また、この変更により前第2四半期連結累計期間の純営業収益は、13,206百万円から13,200百万円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年9月20日開催の取締役会において、GMOコイン株式会社が実施する第三者割当増資をすべて引き受け、連結子会社化することを決議し、平成29年9月22日付で株式を取得したことにより連結子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	GMOコイン株式会社
事業の内容	仮想通貨関連事業

②企業結合を行った主な理由

当社は従来からGMOコイン株式会社の株式を35%取得し持分法適用会社化し、当社グループが有価証券関連業及びFX取引業で培った金融並びにシステムにかかるノウハウを同社に提供してまいりましたが、足元の仮想通貨の取引高の急拡大に伴い、連携を更に強化することが当社グループの更なる企業価値の向上に資するものと判断し、株式を追加取得したものであります。

③企業結合日

平成29年9月22日

④企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる株式取得

⑤結合後の企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	35.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	23.3%
取得後の議決権比率	58.3%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社がGMOコイン株式会社の議決権の58.3%を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結損益計算書については、被取得企業の業績を含んでおりません。なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの業績は「持分法による投資損失」として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	630百万円
企業結合日に取得した株式の対価	1,008百万円
取得原価	1,638百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計との差額

段階取得に係る差益	488百万円
-----------	--------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

815百万円

②発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

3. その他

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	平成29年3月期				平成29年12月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
営業収益	7,808	6,036	6,771	5,580	6,871	6,959
受入手数料	967	763	853	770	734	737
委託手数料	744	622	681	640	616	606
(内、株式・ETF等)	459	399	422	429	435	431
(内、先物・オプション)	101	63	61	55	54	42
(内、取引所FX)	183	159	198	155	126	131
その他受入手数料	222	141	171	128	115	128
トレーディング損益	6,124	4,530	5,093	3,827	5,026	4,989
金融収益	706	724	765	814	841	961
その他の営業収益	9	9	10	7	9	8
その他の売上高	—	8	48	160	258	264
金融費用	309	328	363	365	344	351
売上原価	—	5	35	127	199	208
純営業収益	7,498	5,701	6,372	5,086	6,327	6,398
販売費及び一般管理費	4,127	3,670	4,063	3,785	3,891	4,009
取引関係費	1,688	1,586	1,753	1,631	1,620	1,694
(内、広告宣伝費)	784	792	917	819	737	769
人件費	859	599	653	553	718	744
不動産関係費	642	584	604	626	604	610
事務費	502	481	636	585	578	567
減価償却費	204	217	207	192	164	186
租税公課	169	162	174	167	167	179
貸倒引当金繰入額	△10	△0	△8	△1	△1	1
その他	70	39	42	29	38	25
営業利益	3,371	2,031	2,309	1,301	2,435	2,389
営業外収益	3	6	0	△0	2	9
営業外費用	45	6	49	△4	31	81
経常利益	3,329	2,031	2,261	1,306	2,406	2,317
特別利益	106	106	104	108	50	538
特別損失	5	8	—	31	—	1
税金等調整前四半期純利益	3,430	2,129	2,366	1,382	2,457	2,854
法人税等	1,158	687	792	511	816	830
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,272	1,442	1,573	871	1,640	2,024